

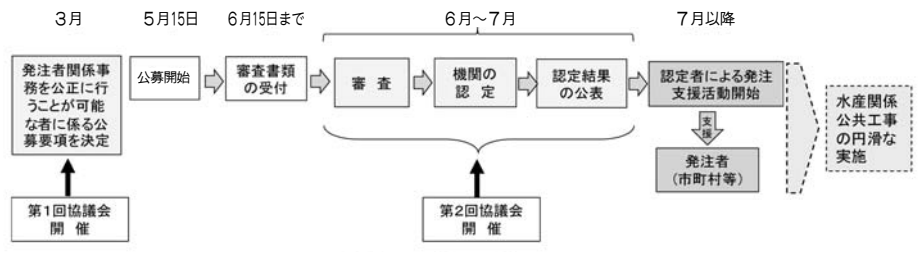
漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

令和2年5月15日発行
毎月1回15日発行
編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会

支援機関の認定スケジュール



水産庁

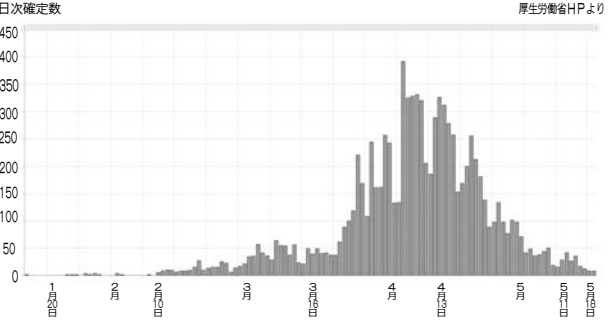
「水産公共工事等発注者支援機関」の募集開始

水産庁は、担当職員が不足し、発注関係事務を適切に実施することが困難な市町村に対する支援等を目的として、「水産関係公共工事等発注者支援機関」の募集を今月15日から開始した。

市町村の技術者不足を支援

水産庁が3月に打ち出した3つの支援施策の1つ。発注者支援機関の認定を希望する市町村の応募を想定している。現在、漁港等を管理する市町村においては、技術系職員の不足が喫緊の課題となっており、このような市町村においては、事業における入札契約・工事等の業務を支援する必要がある。

新型コロナウイルス感染者数の推移 確定日別人数



北海道・首都圏は緊急事態宣言を延長

(新型コロナウイルス感染対策)

新型コロナウイルスは、今年に入り瞬く間に世界に広がり、欧米を中心として全世界で猛威を振るっている。3月11日にはWHO(世界保健機関)が世界的な大流行(パンデミック)を宣言し、各国が国内外の人物の動きをストップさせたこと、2020年の世界経済はリーマンショックを上回る打撃を受けると予測されている。我が国は、3月14日に新型コロナウイルス等対策特別措置法(特措法)を成立させ、4月以降、都市部を中心に感染者が急速に増加したことを受けて、4月7日には7都府県を、その後、全国を対象として5月6日まで緊急事態宣言を発出した。その後、5月31日まで延長することを決定し、特に、13の特定警戒都道府県に対しては、重点的な取り組みを求め、その他の31都府県は、感染防止と社会経済活動の維持の両立を配慮した取り組み段階的に移行するとしている。

注は認定後早ければ7月中にも可能となる。認定された機関には認定証が交付されるとともに水産庁のホームページでも公表される。認定された機関が、発注者の要請に基づき水産関係公共工事等に係る発注関係事務の支援を行うことにより、発注者は、専門的な知識又は技術が必要とする発注関係事務を適切に実施することが出来る。発注者が認定された機関に委託できる具体的な業務内容は、①八木宏防衛大学校工学部工学群建設環境工学科教授)により、発注関係事務を公正かつ適正とする発注関係事務を適切に評価して認定を公表される見込みで、市町村からの支援業務の発注は認定後早ければ7月中にも可能となる。認定された機関には認定証が交付されるとともに水産庁のホームページでも公表される。認定された機関が、発注者の要請に基づき水産関係公共工事等に係る発注関係事務の支援を行うことにより、発注者は、専門的な知識又は技術が必要とする発注関係事務を適切に実施することが出来る。発注者が認定された機関に委託できる具体的な業務内容は、①設計図書仕様書・図面等)積算書・積算・積算考資料の作成などの設計・積算補助(②入札の回数等)の総合評価方式等)資料及び参考資料等の作成や技術的資料の審査業務などの審査業務(③工事の監理、施工段階)の監督、施工状況及び体制作業の監督等)の監督業務(④中間及び完成時の検査補助、施工者及び担当技術者の評価などの検査補助)となる。申請の受付期間は6月15日までの1か月間とされているが、新型コロナウイルスで公開されている。

国の社会・経済への影響は更に深刻化しており、その打撃は幅広い業種や全国各地に及び、且つ、長期化するとも懸念されている。(水産業への影響)新型コロナウイルス感染症の影響は拡大が水産業に及ぼす影響としては、①国内消費の落ち込みや景気の減退による魚価の低迷がある。3月以降、大規模イベント、宴会、一斉模範へ外出自粛が経済活動が大幅に制限され、業務用水産物需要の不振等により高効率中心に魚価が大きく下落している。又、入国制限の強化による、中国、韓国を中心としたアジアバンド観光客が大きく減少して、観光庁の発表によると4月の訪日客はたった2000人となり、1964年以降過去最低の99.9%の減少となり、それに伴う水産物需要は大きく減少している。②人々の物の移動が制限されることにより労働力や原料供給が減少している。特に、水産加工業では一斉休校に伴う児童養育のため出勤できないアルバイト従業員や外国人技能実習生が一時的帰国後出国できなくなる事例等が発生している。③漁船の運行や漁業活動への直接的な影響と対しては、業務活動の停止や縮小等が増加しており、各地域や職場において、新型コロナウイルス感染症対策のための様々な工夫が行われている。農林水産省では、3月からテレワークが実施され、現在は出勤者が半分に削減されており、出入り口は通常の5カ所から3カ所に絞り、正面玄関はサーモグラフィカメラが設置されている。在京の漁港漁場関係団体においても、3月以降、時差出勤やテレワークの実施等により業務の見直しとその継続のための対策が工夫されている。(公社)全国漁港漁場協会も、2月末から勤務時間を自直し、時差出勤を取り入れ、4月の緊急事態宣言以降では、テレワーク等の実施により7割以上の接触機会の削減が努力されている。例えば、毎週1回は全員が自宅で行っている業務の報告を行う会議を開催しているが、自宅できない業務も多く、自宅から事務所内にある資料等へのアクセスの改善やセキュリティの問題等多くの課題が明らかになっている。一方、多くの漁港漁場関係団体では、総会や理事会等の重要な会議を例年5月以降に開催していたが、全国にまたがる緊急事態宣言の対応のため(公社)全国漁港漁場協会及び全国漁港漁場協会では、6月4日(予定)に総会を再開するとしている。また、北海道漁港漁場協会は、4月22日にすでに書面での総会を開催し、その他多くの漁港漁場協会も書面による開催や延期を定めていることが報告されている。

水産施設災害対策室長 中村 隆



4月1日付けで防災漁村課水産施設災害対策室長を拝命しました。中村です。日頃より、水産業・漁村の発展、漁港・漁場・漁村の整備の推進にご理解ご協力を頂き、感謝申し上げます。気候変動に伴

大変な重責を担うことになり身の引き締まる思いです。前職は、計画課の総括補佐として、水産物の輸出に向けた漁港の高度衛生管理対策、国土強靱化のための防災・減災対策、藻場・干潟等の水産資源の資源回復対策等の推進に携わっていました。防災漁村課では、これまで災害査定官や漁村環境整備の担当をさせていたことがありますが、今回は約15年ぶりとなります。水産施設災害対策室は、水産施設の災害復旧をはじめ、災害時の初動対応、人材派遣や技術支援、さらには漁業地域の防災対策の推

進など災害・防災に関する様々な業務を担っています。東日本大震災（H23）以降も、熊本地震（H28）等の地震災害、西日本豪雨災害（H30）、昨年の大規模停電が発生した河川15号、豪雨による土砂流入や台風洪水を引き起こした台風19号等の台風・豪雨災害が頻発しています。当室では、このような甚大化する災害に対して、地元の皆様方が一刻も早くもの生活や活動ができるよう、関係者の方々と情報共有を密に図り、迅速かつ丁寧な対応をすべく心掛けたいと思っています。また、昨年、農水省では、災害時の迅速な被害の把握や被災地の早期復旧を支援するため「MAFF FIRST AID」（農水省・サポート・アドバンスチーム）の体制を整備し、地方公共団体への人材派遣や問い合わせのワンストップ化等

にも力を入れています。さらに、災害発生後の応急復旧作業等が迅速に行えるよう、各漁港管理者が地元の漁港建設関係の団体等と締結する「防災協定」についても推進しているところであります。私自身努力ではございますが、今後発生が懸念されている首都直下地震や南海トラフ巨大地震・津波、頻発かつ甚大化する台風災害等への対応に全力で取り組んでまいります。関係者の方々の声も踏まえつつ、関係者の方々の声も踏まえながら、災害査定等の対応についてもできる限り工夫や配慮をしたいと考えています。今後とも引き続き、関係者の皆様方のご指導・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

通常総会を開催 (書面により開催)

～北海道漁港漁場協会～

変更して行われ、今年度の事業計画、役員改選の議決が、議決権行使の形で審議されました。今年度の事業計画は、水産基盤整備事業予算の確保、関係機関と連携した水産資源の回復・豊か化の取り組み、漁港整備運動を引き続き推進すること等とされた。また、総会議決後、新役員による役員改選が書面で行われ、会長に高橋昌幸氏（神恵内村長）、副会長には石山英雄氏（松前町長）、村

潮優氏（広尾町長）、専務理事には高須賢成氏（員外理事が再選され、新谷哲也氏（網走漁業協同組合代表理事組合長）が新しく副会長に就任し、理事の退任、新理事長に岡貞行氏が代理が就任することとなり、議決は全て原案通り承認された。また、5月20日に理事会を書面により開催し、岡貞行理事長が会長に選任された。岡会長は就任挨拶で、今後の漁港建設の目標と励みとなり、国民からの支持と理解を得られる新たな一漁港建設の将来ビジョンを策定するとして漁港建設が抱える課題に積極的に取り組むことと挨拶した。なお、岡新会長は、1984年名古屋大学を卒業後、農林水産省に入省し長崎県、北海道開

発局等にも赴任し、2017年1月に水産漁港整備部長に就任、19年3月に退官後、現職に就任していた。

水産庁人事異動

4月23日

【漁港漁場整備部への異動】
整備課へ
漁好漁場専門官（食源管理部漁業取締課漁業監督指導官）佐藤徹

【新規採用】
参与（前）二社 全日本漁港建設協会事務理事 事務局局長 森田正博

漁港漁場優良請負者13社を表彰

水産庁

令和2年度漁港漁場関係事業優良請負者の表彰について、5月18日に受章者等が決定し、水産庁から発表された。例年開催されていた表彰式は新型コロナウイルスにより感染症拡大防止の観点から今年度は行わなかった。

この表彰は、漁港漁場関係事業への理解を深めるとともに、漁港漁場建設技術の向上を図り、漁港漁場関係事業の円滑な実施に資することを目的としており、他の模範に

高度衛生管理 化がスタート

三浦市沿岸卸売市場

神奈川県三崎漁港（特定第3種漁港）は、首都圏に近い好立地と三浦半島の南端にある城ヶ島が天然の防波堤となっており、古くから全国有数の漁港として整備されてきた。平成27年に国が策定した高度衛生管理基本計画（三崎地区）に基づき、三崎漁港での水産物の取扱量の増加や品質・衛生



初取引の様子

管理の徹底を図るために、場の改修工事は2018年から行われ、冷凍マクロ卸売場や沿岸市場の陳列・入札エリアが整備されてきた。この等の改修が完了した魚市場冷蔵庫に隣接する

行われ、販売業務がスタートした。初取引に先立ち、吉田英三浦市長は、より安全・安心な二崎の水産物を提供できる環境が整い、今後の取引が活発なものであることを期待すると述べた。工事は27億3400万円をかけて行われ、陸揚式岸壁での鉄骨・鋼骨の庇の整備、外部車両の場内進入禁止のフラットフォアム、清浄海水取水施設、排水処理施設、施設を密閉する高速自動シャッター等の整備が行われた。冷凍マクロ卸売場はすでに超低温魚市場冷蔵庫に隣接する

定時総会・理事会を開催 新会長に岡貞行氏

（一社）全日本漁港建設協会会長野草氏は、5月13日に同協会会議室

作品募集

2020 漁港漁場漁村海岸写真コンクール

（公社）全国漁港漁場協会と全国漁港漁村海岸写真は、「2020漁港漁場漁村海岸写真コンクール」を行つたため、作品の募集を6月上旬から開始する。このコンクールは、漁港・漁場・漁村・海岸をテーマとし、海や漁業及び漁港・漁場・海岸の現状、漁村環境の実態等を広く知らせるとともに、水産業・漁村の役割や重要性、漁港・漁場・漁村・海岸の整備促進の必要性について理解を求めめるため毎年開催している。応募要領の概要は、次のとおり。

◆応募作品
・未発表の作品で漁港・漁場・漁村・海岸に関するもの（働く漁民の四季や時間に変化する漁港・漁場の風景、漁村の環境、生物の生態、漁村の暮らし、漁港や漁村での祭り、催しなど）
・作品はA4サイズ版以上のカラーまたはモノクロプリントで組写真可（白然染をデジタル加工して修正した写真などは不可）

◆締切日
令和2年8月30日

◆入賞作品
・特選1席・農林水産大臣賞（1点）
・特選2席・水産庁長官賞（1点）
・特選3席（公社）全国漁港漁場協会賞、全国漁港漁村海岸協会賞、漁港漁場漁村海岸協会賞（各1点）
・一財漁港漁場漁村総合研究所理事長賞（二社）
・水産庁建設技術センター入選（5点）
・佳作（10点等々不定）

◆応募先（問合せ先）
（公社）全国漁港漁場協会 漁港漁場漁村海岸写真コンクール係
TEL:03-5114-9080。詳細は、http://www.gyokou.or.jp/を参照。